

予 算 要 求 資 料

令和2年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 生活支援コーディネーター資質向上支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 介護保険者係 電話番号：058-272-8296

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,884千円（前年度予算額：2,883千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その 他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,883	2,883	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,884	2,884	0	0	0	0	0	0	0
決定額	2,884	2,884	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

地域支援事業の中で生活支援体制整備事業が実施されているところであるが、この事業は住民によるボランティアやNPO等の担い手による生活支援の仕組みを整備しようとするものである。この仕組みは、地域の身近な課題を解決するため、生活圏域に居住する多種多様な人材で構成される「協議体」と「実際に生活支援を実施する住民」との間で支援調整を行う生活支援コーディネーターで構成される。

現在すべての市町村に同コーディネーターは設置されているが、令和元年度に実施した圏域別の市町村行政と生活支援コーディネーターを対象にした研修会の中で、「協議体の運営に課題がある」「コーディネーターとしてどう活動したらよいか」「専門家から指導してほしい」等の意見があり、この生活支援体制整備事業の進展には課題が山積している実態がある。

こういった市町村における課題解決に向けた支援として、引き続き、研修会の開催やアドバイザーの市町村への派遣を実施する。

(2) 事業内容

生活支援コーディネーターが市町村行政のバックアップのもと、協議体の運営への支援や生活支援を実際に実施している住民ボランティアとの連絡

調整等が円滑に進められるよう行政を交えた研修会等を実施する。

○生活支援体制整備に向けた実務者研修

実施回数 全体研修 1 回 圏域別研修会 5 回

対象者 市町村担当課長、担当者、生活支援コーディネーター

内容 生活支援体制整備事業の概要

協議体とコーディネーターの機能と役割 等

講師 市町村生活支援コーディネーター及び生活支援サービスについて見識を有する者

○アドバイザー派遣

実施回数 10 市町村各 4 回派遣（R 1 年度：7 市町）

【参考】・令和元年度実績 7 自治体

※その他希望があった自治体数 4

内容 協議体の運営方法

住民団体等との協議会や検討会でのアドバイス

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10 保険者機能強化推進交付金

(4) 類似事業の有無

有：地域での支え合い活動団体支援（地域福祉課所管） 等

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,248	講師謝金
旅費	1,372	講師費用弁償、職員業務旅費
需用費	39	消耗品費、会議費、印刷製本費
役務費	45	電話代、郵送代
その他	180	会場使用料
合計	2,884	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」

1-3 介護予防・生活支援サービスの体制強化

(2) 事業主体及びその妥当性

平成 27 年度から各都道府県で実施することとされている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
市町村における生活支援体制の整備を推進するため、生活支援コーディネーターの資質を向上させるとともに、市町村組織との連携を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	0 ()	0 ()	0 ()	()	()	

○指標を設定することができない場合の理由

生活支援体制整備を推進する生活支援コーディネーターの資質向上を図るための事業であるので、数値目標になじまない。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
圏域別生活支援コーディネーター研修会（5圏域）
※令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、書面での開催予定
全体研修 未定
アドバイザー派遣 7自治体に対し、アドバイザーを派遣（10月～2月）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
市町村において生活体制整備事業の趣旨等の再認識を図ることができ、推進に向けての意識の醸成がみられた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>高齢者数が増加していく中、生活支援サービスのニーズも増大するとともに、介護予防の観点からも元気な高齢者の社会参加を促していく必要があるため、ボランティアの養成等を行うコーディネーターの資質向上が必要。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 	
---	--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 市町村における生活支援サービスの提供体制構築のため、引き続き継続。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	

【○○課】